

第7章 資産についての意識

村上あかね

(財団法人家計経済研究所研究員)

1. はじめに

第7章では、資産についての意識をとりあげ、多面的に検討する。資産についての意識や行動は、金融広報中央委員会の「金融資産に関する世論調査」をはじめとして、栗林(2006)など多くの調査・分析がある。また、資産についての意識を住宅の所有と関連づけて論じたものに、高田(1998)、祐成(2006)がある。高田は、1995年社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)のデータを分析し、持ち家に居住していることは、本人の階層帰属意識(主観的な地位の評価)を高めること、そして日本社会の資産格差は大きすぎないとの認識を持つようになることなどを見いだした。祐成は2000年に実施された「福祉と生活に関する意識調査」から、賃貸居住者は「社会保障への信頼が薄く、自己や社会の現状や将来に対して悲観的で、地域とのつながりが薄く、保守的な規範に対して懐疑的」であり、「住宅政策をはじめとして広範囲な政府の役割の増強を求めている」のに対して、持家居住者は「生活満足度が高く、不安が小さく、住宅政策に関して否定的」であることを明らかにした。この祐成の結果について、武川は「住宅階級が日本においても存在するということを示唆している点で、社会学的なインプリケーションは大きい」と述べる(武川 2006: 269)。

さて、本章は、住宅の所有と意識との関連に注目する点で、高田や祐成と同じ問題意識を共有するが、(1)意識については、現在および老後の生活基盤と資産についての意識に限定し、かつ(2)住宅所有にとどまらず、さまざまな基本的属性と意識との関連を多面的に分析する。

2. 社会経済的特性と資産についての意識との関連

本章で分析の対象とする意識についての質問項目は、つぎの5つである(調査票8ページの問15)。(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)を持つことが必要だと思う」(図表や本文中では「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」と省略)、(2)「私自身が高齢者になったら、介護のために住宅などの資産を一部あるいは全て売却してもよいと思う」(「高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい」と省略)、(3)「老後の生活が成り立つよう、現在は贅沢をしないようにしている」(「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」と省略)、(4)「老後のために資産形成をすべきだと思うけれども、何がもっとも良い方法かはわからない」(「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」と省略)、(5)「土地や住宅に投資することは、自分自身が経済的に自立するためのもっとも良い方法だと思う」(「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」と省略)。

回答の選択肢は「とてもそう思う」、「そう思う」、「どちらでもない」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」、「わからない」の6択である。これを、「とてもそう思う」と「そう思う」を「賛成」とまとめ、「どちらでもない」と「わからない」を中間的回答とし

と一緒に扱う。そして、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を「反対」とした。

(1) 年齢別に見た資産についての意識

年齢別に合計欄を見ると（図表 7-1）、(1)「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ」という問いに対して、賛成する人が 72.0%と多いが、年齢層があがるにつれて賛成する割合がさらに増え、45～54 歳層では 77.2%が賛成している。(2)「高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい」では、「どちらでもない・わからない」の回答が 4 割前後に増えるが、年齢層があがるにつれて賛成する割合が増加する。(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」も (2) と同じ傾向を示すが、年齢層による賛成度の違いが (2) よりも大きいといえよう。(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」については、若干傾向が異なり、35～44 歳層がもっとも賛成する傾向があるが、いずれの年齢層においても 6 割近くが賛成している。一方、(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」は、5 項目中、もっとも「反対」が多く、年齢が上がるにつれて反対する人が増えている。

(2) 配偶関係別に見た資産についての意識

図表 7-2 を見ると、全体として死別者は、(2)「高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい」、(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」、(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」に賛成する傾向が高い。ただし、死別者の集計対象ケース数は少ないので、結果の解釈には留意が必要である。一方、未婚者では、(2)「高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい」という意見に反対する割合が 30.3%と高い。これは、まだ資産形成の途上にあり、売却できるほど資産を形成していないためと推測できる。また、離死別者は (4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」に反対する傾向があること、ならびに未婚者が (5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」に反対が少ない傾向も見出せた。ただし、これらの意見への反対が多い（または少ない）からといって、賛成が少ない（多い）というよりむしろ、「どちらでもない」と「わからない」といった中間的回答が多い。これは、基本的にいずれのクロス表にも見られる傾向といえる。

(3) 学歴別に見た資産についての意識

(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」以外は、学歴による回答の違いが明瞭であった。学歴が高いほど、4 項目それぞれに「賛成」と答えていることから、学歴が高いほど、個人の資産を形成し、投資・売買し積極的に生活を成り立たせていく意識が強いといえよう。この傾向と (4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」への「賛成」の多さは一見矛盾しているようだが、そうではない。学歴が低いほど資産形成の方法がわかっている（選択肢では「賛成」と答える）のではなく、「どちらでもない・わからない」という回答が多くなる。

(4) 現在の従業上の地位別に見た資産についての意識

図表 7-4 の「賛成」の列を見ると、「経営者・役員、正規」の場合、(1)「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ」という意見に 79.7%が賛成するのに対し、

「無職」で賛成するのは 68.7%という開きがある。実際の経済力の差と、さらにそれを反映した自分名義の資産の多寡が反映されているのだろう。この図表で目立つのは、「自由業者、自営業主、家族従業者」において、「賛成」の割合が比較的高いことである。(1) から (5) までいずれも全体平均（合計）よりも多い。自営業者などの資産に対する意識への高さは、彼女たちの働き方や社会保障制度が被雇用者のそれとは異なっており、自ら生活基盤を構築する必要に迫られていることを反映しているのだろう。

(5) 現在の職業別に見た資産についての意識

現在の職業別では（図表 7-5）、(1)「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ」という意見への賛成が、「専門技術・管理」職では 8 割を超える一方で、「無職」では 6 割にとどまる傾向が目立つ。この傾向は (2)「高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい」においても同様である。(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」に賛成する割合が「保安・運輸・製造・農林」職で 43.0%とやや多いが、その他の職業ではおおむね 30%台後半である。ホワイトカラーに比べて、一般に収入が低いためと予想できる。(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」については、いずれも 50%台後半から 60%台前半と多くが賛成している傾向はこれまでと同様である。(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」も、職業にかかわらず「賛成」は 20%前後である。

(6) 本人の年収別に見た資産についての意識

本人の前年の年収との関連を見ると（図表 7-6）、年収が増えるほど (1)「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ」に反対する割合が減り、賛成する割合が増える。ほぼ同じ傾向が、(2)「高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい」にも見出せる。「収入なし」を除けば、おおむね収入の増加に伴い、(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」傾向もある。(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」については、年収が 300 万円以上の層で、「反対」と答える人の割合が多くなっており、実際に資産形成について積極的に取り組んでいるのかもしれない。(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」については、200 万円以上の層で賛成の割合が若干高いが、それでも 20%台前半にとどまっている。

(7) 世帯の年収別に見た資産についての意識

図表 7-7 からは、前年の世帯年収が多いほど、(1)「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ」、(2)「高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい」に賛成する割合が増える（700 万円以上で、前者が 7 割超、後者の問いが 30%台後半）ことが見いだせる。また、(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」ことに「反対」の意見は、500 万以上を境に少しずつ増加する。700 万円を境に (4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」に反対する割合が 10%を超え、資産形成の方法を理解していることを伺わせる。(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」については、年収による「賛成」の割合の違いはそれほど大きくはない。

(8) ライフコース別に見た資産についての意識

図表 7-8 では、「有配偶（離死別経験あり）」すなわち再婚者において、(1)「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ」に賛成する割合が高いことがわかるが、ケース数が少ない点に注意が必要である。(2)「高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい」への回答で特徴的なことは、未婚者で賛成する人の割合が 30%を下回っており、ほかの類型よりも少ないことだ。未婚者はまた、(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」への賛成割合も少ない。未婚者は概して年齢も若く、まだ、資産形成や生活基盤の安定を考えるに至っていないからだろう。同様に (4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」については、未婚者と「有配偶（離死別経験なし）」の約 60%が賛成し、「有配偶（離死別経験あり）」と「無配偶（離死別経験あり）」は約 50%が賛成するという違いがあった。とくに、「無配偶（離死別経験あり）」では 16.3%が「反対」しており、突出している。離死別という経験が、資産形成への意識を高めたと推測できる。(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」に対しては、「有配偶（離死別経験あり）」で「反対」割合が若干高かった。

(9) 現在の住居の所有関係別に見た資産についての意識

現在の住居の所有関係（図表 7-9）では、とくに「持家女性名義有」（すなわち自分名義の持家にすむ女性）と「公営賃貸」居住者との違いが大きい。(1)～(5)のいずれの項目においても、前者の方が後者に比べて 10%ポイント以上、「賛成」と答える割合が高く、資産の必要性を認識し、また活用に積極的であることがうかがえる。自分名義の住宅に住んでいることが、資産への積極的な態度を生み出しているようだ。全体として、公営賃貸の人は「どちらでもない・わからない」と答える傾向が高い。資産意識については、その他の所有関係（「持家女性名義無／不詳」、「親・親族の家」、「民間賃貸・社宅」）は、「持家女性名義有」と「公営賃貸」居住者との、中間に位置づけられよう。

(10) 現在の住居以外の住居の有無別に見た資産についての意識

図表 7-10 も、図表 7-9 と同じ傾向が見いだされた。現在の住居以外に（自分または夫名義の）住居を持っている人のほうが、持っていない人に比べて、各項目において 10%ポイント以上、「賛成」する割合が高い、つまり資産形成や活用に積極的である（例外は (3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」）。

(11) 預貯金の状況別に見た資産についての意識

つぎに、女性名義の預貯金額との関係に注目すると（図表 7-11）、預貯金が 200 万円以上ある人のほうが 200 万円未満の人にくらべて、いずれの項目でも、10%ポイント前後賛成する割合が高く、積極的な意識がうかがえる。

(12) 年金の加入状況別に見た資産についての意識

年金の加入状況については複数回答であるため、単純には比較できないが（図表 7-12）、「(どの年金にも) 加入なし」と答えている人は、(1)「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ」という質問に対して、14.5%が反対していることが特徴である。また、個人年金に加入している人では、「賛成」の割合が 80%超と多い。そのほかの

(2) ～ (5) の各項目ではあまり違いは見られない（例外は、付加年金・企業年金への加入者だが、ケース数が少ない）。

(13) その他の金融資産の加入状況別に見た資産についての意識

こちらでも複数回答である（図表 7-13）。「(どの資産も) なし」と答えた人は、(1) 「自分名義の資産が必要だ」や (2) 「介護のために資産を売却しても良い」にたいして、「賛成」する人の割合が少ない。「国債・公債」や「その他 (の資産)」を所有している人の賛成率が高いのは、ケース数が少ないことに注意が必要である。有価証券の所有者も、比較的各項目に賛成する傾向がある。

3. まとめ

全体的な傾向としては、資産形成・活用については、「賛成」か「反対」どちらかの明確な意見を持っているというよりむしろ、「どちらでもない・わからない」という意見が多かったといえよう。しかし、(1) 「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ」という意見には多数の人が賛成している一方で、(4) 「老後のために資産形成すべきだ」と思うが、何が最良の方法か不明」という問に対しても、賛成が多くみられた。これまで、資産といえば、世帯単位で男性（父親あるいは夫）を中心に家族が協力して築き上げるものというイメージがあり、女性個人の資産についてあまり考える必要がなかったためではないだろうか。

(1) 「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）が必要だ」について、いくつかの特徴をみると、年齢が高いこと、離別者であること、学歴が高いこと、自営業者などであること、専門技術・管理職であること、本人や世帯の年収が高いこと、資産（自分名義の持家、現住居以外の住居、預貯金、年金、その他の資産）を所有していることは、自分の資産が必要だとする意見につながる。(2) 「高齢期になったら、介護のために資産を売却してもよい」との問いには、年齢、学歴、本人・世帯収入が高いほど、そして資産があるほど賛成する傾向が見いだせたが、全体としては賛成するよりも「どちらでもない・わからない」という意見が多かった。(3) 「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」に対しては、年齢が高かったり、自営業者であったり、保安・運輸・製造・農林職であると賛成する傾向があり、一方未婚であると反対する傾向が低かった。また、公営賃貸居住者や、自分名義の預貯金など資産が少ない人の方が賛成する傾向が低かったが、けっして贅沢志向ではなく、「どちらでもない・わからない」という回答が多かったことにあらためて触れておきたい。(4) 「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」についても、多くの人が賛成、つまり資産形成の必要性は認識しているものの、具体的にどう行動すればよいのか決めかねている人が多いようだ。(2) ～ (4) への回答については、日本でもリバース・モーゲージ制度が普及すれば、意見が変わるかもしれない。(5) 「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」についても全体として賛成する人は多くはないものの、年齢が高い層、学歴の高い層、自営業層、資産の多い層で賛成する傾向が見いだせた。日本でも、不動産投資信託（Real Estate Investment Trust; REIT）の広告を見る機会が増えたが、土地や住宅への投資はまだまだ低調のようだ。住宅ではなく、株、債券や投資信託への投資について尋ねれば、賛成する人の割合は多いかもしれない。

さて、本調査でもっとも中心的な変数である現住居の所有関係にあらためて注目すると、自分名義の持家に住んでいる人は、資産形成・活用に積極的な傾向がある。これに対して、公営賃貸居住者は、資産についての明確な意識を持っておらず、判断を留保する傾向があり、対照的であった。現住居以外の各種資産の保有状況別に見ても、おおむね傾向は共通しており、資産が多い人ほど、資産形成・活用に積極的な意見を持っている。意識が高いから資産を所有するようになるのか、あるいはその逆かは不明であるが、本章の結果は、自分名義の資産の必要性の認識、知識や経済力が、資産意識と関連があることを示すものである。

かならずしもすべての人が投資をすべきだとは思わないが、今後、公的年金をはじめとする社会保障制度、労働市場の状況、家族のあり方がさらに変動し、不透明になるとすれば、老後の生活基盤を安定させるために、若いうちから生活設計について考える機会をうながすような取り組みが求められるのではないだろうか。そして、その必要性は、男性よりも職業生活が不安定でありながら、平均余命が長い女性においてこそ、大きいのである。

文献

- 栗林敦子，2004，「団塊世代の老後観と資産形成意識」『生活経営学研究』39: 26-29.
- 祐成保志，2006，「住宅の所有形態と生活意識」（武川編 2006，63-78）.
- 高田洋，1998，「住宅とライフスタイル」白倉幸男編『社会階層とライフスタイル』1995年 SSM 調査研究会，219-232.
- 武川正吾，2006，「要約と結論」（武川編 2006，263-273）.
- 武川正吾編，2006，『福祉社会の価値意識』東京大学出版会.

図表 7-1 年齢別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
25-34歳	11.2	23.2	65.6	698
35-44歳	9.5	17.5	72.9	776
45-54歳	9.7	13.1	77.2	719
合計	10.1	17.9	72.0	2193
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
25-34歳	27.2	45.4	27.4	696
35-44歳	29.3	38.4	32.3	777
45-54歳	30.8	34.3	35.0	715
合計	29.1	39.3	31.6	2188
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
25-34歳	32.6	40.7	26.7	697
35-44歳	23.8	39.9	36.2	776
45-54歳	22.7	29.3	48.0	719
合計	26.2	36.7	37.0	2192
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
25-34歳	7.3	32.9	59.8	696
35-44歳	9.0	27.8	63.2	774
45-54歳	13.4	31.5	55.1	715
合計	9.9	30.6	59.5	2185
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
25-34歳	33.4	44.3	22.2	697
35-44歳	40.1	42.2	17.7	774
45-54歳	44.9	34.2	20.9	717
合計	39.5	40.3	20.2	2188

図表 7-2 配偶関係別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
有配偶	10.5	17.7	71.8	1804
離別	13.0	12.0	75.0	100
死別	4.5	22.7	72.7	22
未婚	7.2	20.5	72.3	264
合計	10.1	17.9	72.0	2190
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
有配偶	29.4	38.3	32.4	1802
離別	24.0	43.0	33.0	100
死別	13.6	45.5	40.9	22
未婚	30.3	44.1	25.7	261
合計	29.1	39.3	31.7	2185
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
有配偶	25.4	36.2	38.4	1805
離別	27.3	36.4	36.4	99
死別	18.2	22.7	59.1	22
未婚	32.3	41.4	26.2	263
合計	26.2	36.7	37.0	2189
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
有配偶	9.7	30.1	60.2	1797
離別	16.0	33.0	51.0	100
死別	13.6	36.4	50.0	22
未婚	8.7	32.7	58.6	263
合計	9.9	30.6	59.5	2182
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
有配偶	40.4	39.6	20.0	1800
離別	42.0	40.0	18.0	100
死別	31.8	40.9	27.3	22
未婚	33.1	45.6	21.3	263
合計	39.5	40.3	20.1	2185

図表 7-3 最終学歴別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
中学	20.8	22.8	56.4	101
高校	11.1	19.0	69.9	1121
短大・高専	8.6	18.0	73.3	694
大学・大学院	6.2	11.0	82.8	273
合計	10.1	17.9	72.0	2189
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
中学	30.3	50.5	19.2	99
高校	29.2	42.2	28.6	1122
短大・高専	31.0	36.8	32.3	691
大学・大学院	23.5	29.8	46.7	272
合計	29.1	39.3	31.6	2184
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
中学	23.8	38.6	37.6	101
高校	23.4	37.8	38.8	1122
短大・高専	29.0	37.7	33.3	693
大学・大学院	31.3	29.0	39.7	272
合計	26.2	36.7	37.1	2188
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
中学	10.0	46.0	44.0	100
高校	9.3	33.3	57.3	1116
短大・高専	10.4	27.7	61.9	693
大学・大学院	11.4	20.6	68.0	272
合計	9.9	30.5	59.5	2181
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
中学	31.7	53.5	14.9	101
高校	38.2	42.2	19.6	1120
短大・高専	39.2	39.0	21.8	693
大学・大学院	48.9	30.7	20.4	270
合計	39.6	40.3	20.1	2184

図表 7-4 現在の従業上の地位別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
経営者・役員、正規	6.2	14.1	79.7	419
パートほか	9.5	19.5	71.0	754
自営業者、自由業者、 家族従業者	12.6	10.9	76.5	183
無職	11.7	19.6	68.7	795
合計	9.9	17.8	72.3	2151
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
経営者・役員、正規	30.6	37.3	32.1	418
パートほか	30.7	38.6	30.7	753
自営業者、自由業者、 家族従業者	32.2	28.4	39.3	183
無職	25.8	43.2	31.0	794
合計	29.0	39.2	31.8	2148
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
経営者・役員、正規	32.5	31.7	35.8	419
パートほか	23.7	38.7	37.6	752
自営業者、自由業者、 家族従業者	27.3	27.9	44.8	183
無職	25.4	39.8	34.8	796
合計	26.3	36.8	36.8	2150
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
経営者・役員、正規	10.0	33.0	56.9	418
パートほか	7.7	28.4	63.8	749
自営業者、自由業者、 家族従業者	13.3	23.3	63.3	180
無職	10.8	33.0	56.2	796
合計	9.8	30.6	59.6	2143
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
経営者・役員、正規	37.0	40.1	22.9	419
パートほか	39.4	42.9	17.7	751
自営業者、自由業者、 家族従業者	45.1	31.3	23.6	182
無職	40.3	39.9	19.8	794
合計	39.7	40.3	20.0	2146

図表 7-5 現在の職業別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
専門技術・管理	5.0	14.6	80.4	240
事務	7.4	14.9	77.7	282
販売・サービス	10.1	18.7	71.2	566
保安・運輸・製造・				
農林	11.9	14.9	73.2	235
無職	11.7	19.6	68.7	795
合計	10.0	17.7	72.4	2118
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
専門技術・管理	32.1	30.4	37.5	240
事務	33.7	35.1	31.2	282
販売・サービス	29.2	40.4	30.4	565
保安・運輸・製造・				
農林	31.6	37.6	30.8	234
無職	25.8	43.2	31.0	794
合計	29.1	39.3	31.6	2115
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
専門技術・管理	31.0	33.1	36.0	239
事務	33.0	32.6	34.4	282
販売・サービス	23.5	37.7	38.8	565
保安・運輸・製造・				
農林	23.0	34.0	43.0	235
無職	25.4	39.8	34.8	796
合計	26.3	36.9	36.8	2117
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
専門技術・管理	9.6	26.7	63.8	240
事務	10.6	27.0	62.4	282
販売・サービス	8.3	32.9	58.8	563
保安・運輸・製造・				
農林	10.8	24.6	64.7	232
無職	10.8	33.0	56.2	796
合計	10.0	30.5	59.5	2113
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
専門技術・管理	39.7	38.9	21.3	239
事務	45.4	36.2	18.4	282
販売・サービス	36.3	43.3	20.4	564
保安・運輸・製造・				
農林	40.4	39.6	20.0	235
無職	40.3	39.9	19.8	794
合計	39.9	40.2	20.0	2114

図表 7-6 本人の昨年の年収別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
収入なし	12.1	21.6	66.3	700
1-129万円台	10.6	16.5	72.9	774
130-199万円台	8.3	16.0	75.7	181
200-299万円台	6.7	15.0	78.2	193
300-399万円台	7.2	16.0	76.8	125
400万円-	3.9	7.0	89.1	128
合計	9.9	17.4	72.6	2101
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
収入なし	24.9	45.2	29.9	699
1-129万円台	31.3	37.2	31.5	774
130-199万円台	32.8	39.4	27.8	180
200-299万円台	28.5	35.8	35.8	193
300-399万円台	33.9	32.3	33.9	124
400万円-	29.1	27.6	43.3	127
合計	29.0	39.1	31.9	2097
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
収入なし	26.6	41.0	32.4	700
1-129万円台	20.9	36.5	42.6	775
130-199万円台	25.6	33.9	40.6	180
200-299万円台	35.8	30.1	34.2	193
300-399万円台	33.6	32.0	34.4	125
400万円-	37.5	25.0	37.5	128
合計	26.3	36.2	37.5	2101
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
収入なし	9.3	34.0	56.8	701
1-129万円台	8.8	26.7	64.5	772
130-199万円台	8.9	31.1	60.0	180
200-299万円台	9.4	33.0	57.6	191
300-399万円台	18.4	36.8	44.8	125
400万円-	14.8	21.1	64.1	128
合計	10.0	30.3	59.7	2097
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
収入なし	40.3	41.1	18.6	699
1-129万円台	38.5	40.9	20.6	772
130-199万円台	40.3	40.9	18.8	181
200-299万円台	40.9	35.8	23.3	193
300-399万円台	44.8	31.2	24.0	125
400万円-	38.3	37.5	24.2	128
合計	39.8	39.7	20.4	2098

図表 7-7 世帯の昨年の年収別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
300万円未満	10.6	21.2	68.3	189
300-400万円未満	13.1	16.9	69.9	236
400-500万円未満	10.7	18.4	70.9	261
500-700万円未満	10.6	16.0	73.4	463
700-1000万円未満	8.9	14.1	77.0	405
1000万円以上	6.2	14.0	79.8	258
合計	9.9	16.3	73.8	1812
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
300万円未満	22.3	51.6	26.1	188
300-400万円未満	29.7	41.5	28.8	236
400-500万円未満	23.4	46.4	30.3	261
500-700万円未満	31.0	33.5	35.5	462
700-1000万円未満	30.8	34.7	34.5	406
1000万円以上	31.9	27.6	40.5	257
合計	28.9	37.7	33.4	1810
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
300万円未満	23.4	38.3	38.3	188
300-400万円未満	22.8	40.5	36.7	237
400-500万円未満	22.2	40.2	37.5	261
500-700万円未満	27.6	35.2	37.1	463
700-1000万円未満	28.1	32.1	39.8	405
1000万円以上	37.2	30.2	32.6	258
合計	27.3	35.5	37.2	1812
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
300万円未満	8.0	33.0	59.0	188
300-400万円未満	8.9	31.8	59.3	236
400-500万円未満	6.9	33.1	60.0	260
500-700万円未満	9.1	25.1	65.9	463
700-1000万円未満	10.9	28.4	60.7	405
1000万円以上	14.3	28.3	57.4	258
合計	9.8	29.1	61.1	1810
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
300万円未満	42.0	40.4	17.6	188
300-400万円未満	36.7	45.6	17.7	237
400-500万円未満	38.2	44.8	17.0	259
500-700万円未満	39.5	39.5	21.0	463
700-1000万円未満	43.8	34.5	21.7	406
1000万円以上	45.5	32.3	22.2	257
合計	41.0	39.0	19.9	1810

図表 7-8 ライフコース別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
有配偶(離死別経験なし)	10.6	17.8	71.6	1780
有配偶(離死別経験あり)	4.2	12.5	83.3	24
未婚	7.2	20.5	72.3	264
無配偶(離死別経験あり)	11.4	13.8	74.8	123
合計	10.1	17.8	72.0	2191
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
有配偶(離死別経験なし)	29.4	38.3	32.3	1778
有配偶(離死別経験あり)	29.2	37.5	33.3	24
未婚	30.3	44.1	25.7	261
無配偶(離死別経験あり)	22.8	43.1	34.1	123
合計	29.1	39.2	31.7	2186
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
有配偶(離死別経験なし)	25.5	36.1	38.4	1781
有配偶(離死別経験あり)	16.7	45.8	37.5	24
未婚	32.3	41.4	26.2	263
無配偶(離死別経験あり)	25.4	33.6	41.0	122
合計	26.2	36.7	37.1	2190
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
有配偶(離死別経験なし)	9.8	29.9	60.3	1773
有配偶(離死別経験あり)	4.2	45.8	50.0	24
未婚	8.7	32.7	58.6	263
無配偶(離死別経験あり)	16.3	33.3	50.4	123
合計	9.9	30.6	59.5	2183
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
有配偶(離死別経験なし)	40.4	39.6	20.0	1776
有配偶(離死別経験あり)	45.8	37.5	16.7	24
未婚	33.1	45.6	21.3	263
無配偶(離死別経験あり)	39.8	39.8	20.3	123
合計	39.5	40.3	20.2	2186

図表 7-9 現在の住居の所有関係別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
持家女性名義有	5.4	14.0	80.5	221
持家女性名義無/不詳	12.3	18.8	68.9	782
親・親族の家	9.0	19.1	71.9	524
民間賃貸・社宅	9.5	16.9	73.6	527
公営賃貸	11.0	20.9	68.1	91
合計	10.0	18.0	72.0	2145
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
持家女性名義有	29.1	30.0	40.9	220
持家女性名義無/不詳	32.1	34.7	33.2	782
親・親族の家	33.1	41.1	25.8	523
民間賃貸・社宅	22.7	44.7	32.6	528
公営賃貸	20.5	53.4	26.1	88
合計	29.2	39.0	31.8	2141
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
持家女性名義有	25.8	30.3	43.9	221
持家女性名義無/不詳	24.6	35.1	40.2	783
親・親族の家	26.1	39.8	34.1	522
民間賃貸・社宅	30.2	35.1	34.7	527
公営賃貸	23.1	53.8	23.1	91
合計	26.4	36.6	37.0	2144
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
持家女性名義有	9.0	30.8	60.2	221
持家女性名義無/不詳	10.5	30.6	58.9	778
親・親族の家	11.3	30.8	57.9	520
民間賃貸・社宅	8.5	28.5	63.0	527
公営賃貸	6.6	45.1	48.4	91
合計	9.9	30.7	59.3	2137
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
持家女性名義有	39.5	34.1	26.4	220
持家女性名義無/不詳	40.7	39.2	20.1	781
親・親族の家	36.8	44.4	18.8	522
民間賃貸・社宅	40.2	39.1	20.7	527
公営賃貸	34.1	50.5	15.4	91
合計	39.2	40.4	20.4	2141

図表 7-10 現住居以外の住居の所有の有無別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
ある	6.9	12.5	80.6	160
ない	10.4	18.2	71.4	1995
合計	10.1	17.8	72.1	2155
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
ある	35.4	23.6	41.0	161
ない	28.4	40.4	31.2	1990
合計	29.0	39.1	31.9	2151
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
ある	28.0	32.3	39.8	161
ない	26.2	37.2	36.7	1994
合計	26.3	36.8	36.9	2155
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
ある	11.8	23.0	65.2	161
ない	9.8	31.2	59.0	1987
合計	9.9	30.6	59.5	2148
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
ある	36.0	31.1	32.9	161
ない	40.1	40.8	19.1	1990
合計	39.8	40.1	20.1	2151

図表 7-11 預貯金の状況別に見た資産意識

	%			ケース数(人)
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
200万未満	12.0	18.8	69.2	1546
200万以上	4.0	10.3	85.7	428
合計	10.3	16.9	72.8	1974
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
200万未満	28.9	41.0	30.2	1545
200万以上	29.1	28.6	42.3	426
合計	28.9	38.3	32.8	1971
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
200万未満	27.4	37.6	35.0	1545
200万以上	25.0	29.0	46.0	428
合計	26.9	35.7	37.4	1973
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
200万未満	8.8	31.6	59.6	1543
200万以上	13.8	20.8	65.4	428
合計	9.9	29.3	60.8	1971
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
200万未満	38.0	43.0	19.0	1544
200万以上	46.3	27.6	26.2	428
合計	39.8	39.7	20.5	1972

図表 7-12 年金の加入状況別に見た資産意識

	ケース数(%)			複数回答
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	合計
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
加入なし	37(14.9)	54(21.8)	157(63.3)	248(11.7)
公的年金(第1～3号)加入	166(9.3)	297(16.6)	1323(74.1)	1786(84.0)
付加年金・企業年金	1(3.8)	5(19.2)	20(76.9)	26(1.2)
個人年金保険	24(6.7)	46(12.8)	290(80.6)	360(16.9)
その他	0(0.0)	3(50.0)	3(50.0)	6(0.3)
合計	212(10.0)	370(17.4)	1544(72.6)	2126(100.0)
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
加入なし	72(29.1)	117(47.4)	58(23.5)	247(11.6)
公的年金(第1～3号)加入	517(29.0)	666(37.3)	601(33.7)	1784(84.1)
付加年金・企業年金	9(34.6)	5(19.2)	12(46.2)	26(1.2)
個人年金保険	99(27.6)	118(32.9)	142(39.6)	359(16.9)
その他	3(60.0)	2(40.0)	0(0.0)	5(0.2)
合計	618(29.1)	819(38.6)	685(32.3)	2122(100.0)
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を抑えている」				
加入なし	71(28.6)	89(35.9)	88(35.5)	248(11.7)
公的年金(第1～3号)加入	463(25.9)	655(36.7)	668(37.4)	1786(84.0)
付加年金・企業年金	6(23.1)	6(23.1)	14(53.8)	26(1.2)
個人年金保険	101(28.1)	110(30.6)	148(41.4)	360(16.9)
その他	1(16.7)	3(50.0)	2(33.3)	6(0.3)
合計	561(26.4)	775(36.5)	790(37.2)	2126(100.0)
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
加入なし	18(7.3)	85(34.6)	143(58.1)	246(11.6)
公的年金(第1～3号)加入	181(10.2)	530(29.7)	1071(60.1)	1782(84.1)
付加年金・企業年金	3(11.5)	6(23.1)	17(65.4)	26(1.2)
個人年金保険	47(13.1)	89(24.8)	223(62.1)	359(16.9)
その他	1(16.7)	2(33.3)	3(50.0)	6(0.3)
合計	210(9.9)	641(30.2)	1269(59.9)	2120(100.0)
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
加入なし	75(30.5)	120(48.8)	51(20.7)	246(11.6)
公的年金(第1～3号)加入	742(41.6)	683(38.3)	360(20.2)	1785(84.1)
付加年金・企業年金	13(50.0)	9(34.6)	4(15.4)	26(1.2)
個人年金保険	151(41.9)	129(35.8)	80(22.2)	360(17.0)
その他	1(16.7)	5(83.3)	0(0.0)	6(0.3)
合計	846(39.8)	847(39.9)	430(20.3)	2123(100.0)

図表 7-13 預貯金や個人年金以外の金融資産の状況別に見た資産意識

	ケース数(%)			複数回答
	反対	どちらでもない・ わからない	賛成	合計
(1)「自分名義の資産(不動産・預貯金や個人年金など)が必要だ」				
なし	127(11.8)	227(21.1)	720(67.0)	1074(50.7)
国債・公債	0(0.0)	0(0.0)	23(100.0)	23(1.1)
有価証券	5(4.1)	7(5.7)	111(90.2)	123(5.6)
生命保険(自分払い)	80(8.1)	137(13.9)	768(78.0)	985(46.5)
その他	1(7.7)	0(0.0)	12(92.3)	13(0.6)
合計	210(9.9)	366(17.3)	1542(72.8)	2118(100.0)
(2)「高齢期になったら、介護のために住宅などの資産を売却してもよい」				
なし	298(27.8)	451(42.1)	323(30.1)	1072(50.7)
国債・公債	9(40.9)	4(18.2)	9(40.9)	22(1.0)
有価証券	27(22.1)	33(27.0)	62(50.8)	122(5.8)
生命保険(自分払い)	3.9(31.4)	350(35.6)	325(33.0)	984(46.5)
その他	6(46.2)	3(23.1)	4(30.8)	13(0.6)
合計	619(29.3)	819(38.7)	677(32.0)	2115(100.0)
(3)「老後の生活が成り立つよう、贅沢を控えている」				
なし	265(24.7)	427(39.8)	382(35.6)	1074(50.7)
国債・公債	3(13.0)	6(26.1)	14(60.9)	23(1.1)
有価証券	37(30.1)	38(30.9)	48(39.0)	123(5.8)
生命保険(自分払い)	276(28.0)	327(33.2)	382(38.8)	985(46.5)
その他	2(15.4)	3(23.1)	8(61.5)	13(0.6)
合計	560(26.4)	771(36.4)	787(37.2)	2118(100.0)
(4)「老後のために資産形成すべきだと思うが、何が最良の方法か不明」				
なし	98(9.1)	342(31.9)	632(59.0)	1072(50.7)
国債・公債	6(26.1)	4(17.4)	13(56.5)	23(1.1)
有価証券	20(16.3)	25(20.3)	78(63.4)	123(5.8)
生命保険(自分払い)	98(10.0)	291(29.6)	593(60.4)	982(46.5)
その他	3(23.1)	2(15.4)	8(61.5)	13(0.6)
合計	209(9.9)	641(30.3)	1263(59.8)	2113(100.0)
(5)「土地や住宅への投資は、経済的に自立するための最良の方法だ」				
なし	421(39.3)	465(43.4)	185(17.3)	1071(50.6)
国債・公債	14(60.9)	4(17.4)	5(21.7)	23(1.1)
有価証券	61(49.6)	32(26.0)	30(24.4)	123(5.8)
生命保険(自分払い)	388(39.4)	371(37.7)	226(22.9)	985(46.6)
その他	2(15.4)	3(23.1)	8(61.5)	13(0.6)
合計	838(39.6)	850(40.2)	427(20.2)	2115(100.0)